

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	栃木県		
所在地	〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境森林部 地球温暖化対策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	028-623-3187	028-623-3259	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	0			
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	5,000			
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			
合計	5,000			
運用益使用額(内数)				

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

平成26年度計画概要
<p>1 事業実施の方針</p> <ul style="list-style-type: none">・災害対策本部及び支部、避難所などの防災拠点となる公共施設に重点をおいて再生可能エネルギーの導入を進めることにより、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を計画的かつ着実に目指していく。・特に、平成26年2月に県内で発生した大雪被害の際に、①平成24年度基金事業により設備導入した施設が導入設備の活用で防災拠点の機能を維持した実例があること、②甚大被害により一時的に孤立した山間地域が多く発生したことなどを踏まえ、県全体の災害対応力を高めるために、平成24年度及び25年度基金事業による優先順位の高い中心市街地での整備を着実に進めるとともに、平成26年度基金事業では、各市町において災害時に「孤立可能性地区」のために支援機能を果たすことが期待される防災拠点を中心に整備を進めていく。・なお、導入する再生可能エネルギーは、本県の地域特性(快晴日数が多く冬季の日照時間が長い)、防災拠点等の立地条件(主に住宅地にある)、設置に要する期間(発電施設の早期設置の重要性)等を勘案し、太陽光による発電設備を中心に整備を進めていく。・上記により、エネルギーの地産地消による環境負荷が小さく災害に強い地域づくりを「より細かい地域単位」で目指していくとともに、成果目標の達成に努めていく。
<p>2 事業の監理体制</p> <ul style="list-style-type: none">・本県では、東日本大震災を踏まえ、地域資源を活用した再生可能エネルギーの利活用を促進するための体制として、平成23年6月に庁内の検討組織を設置したほか、同年7月には学識経験者やエネルギー事業者等で構成する「とちぎ再生可能エネルギー有識者会議」を設置している。・当該事業の執行にあたっては、当該有識者会議を活用し、効率性、透明性、優先度の観点から適切な評価を実施するものとする。
<p>3 実施事業の概要</p> <p>(1) 地域資源活用詳細調査事業</p> <ul style="list-style-type: none">・平成26年度の実施事業についても、「平成24年度及び平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業」と同様に、引き続き「とちぎ再生可能エネルギー有識者会議」による評価を実施し、平成27年度の実施事業に反映させる。 <p>(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業</p> <ul style="list-style-type: none">・市町の防災拠点のうち、災害時に「孤立可能性地区」のために支援機能を果たすことが期待される防災拠点(公共施設)について、重点的に再生可能エネルギーの導入を推進する。 <p>【平成26年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none">2市町3施設について、平成27年度の設備導入に向けた詳細設計業務を平成26年度に実施する。 <p>○市町事業</p> <ul style="list-style-type: none">・各市町の地域防災計画に防災拠点として位置づけられた施設のうち、災害時に「孤立可能性地区」のために支援機能を果たすことが期待される防災拠点(公共施設)への整備を優先して、再生可能エネルギー等の導入に対して補助を行う。・平成26年度は、平成27年度に「太陽光発電設備及び蓄電池」・「蓄電池」の導入を予定する3施設について、詳細設計業務を実施する。・取組事例 《那須塩原市》災害対策現地本部及び避難所となる塩原庁舎に対し、既設の太陽光発電設備を災害時に活用可能な電源とするべく蓄電池を整備する。 《那 須 町》過去に大規模水害に見舞われた地域において、災害時に中心的な避難所としての役割が期待される「文化センター」及び「道の駅」に非常用電源を整備する。 <p>※県施設及び民間施設(医療施設等)については、全体計画書における実施予定はなし</p>
<p>4 市町への監督体制</p> <ul style="list-style-type: none">・市町への補助金交付要領には交付決定後の状況報告について定め、工事施工期間中の執行状況について確認を行うとともに、事業完了時には現地調査を行い、災害時の現実的な活用を前提に、発電設備等が適切に設置されていることを確認する。

平成26年度事業効果

(成果目標)

事業メニュー	平成26年度	平成27年度			平成28年度			合計	平成29年度
	当該年度設置に係る分	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	計	前年度までの設置に係る分	当該年度設置に係る分	計		前年度までの設置に係る分
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0								
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.0%								
導入施設数	0								
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0								

※計画書を提出する年度以前の年度は実績値、提出する年度及び当該年度以降は計画値を記載する。

平成26年度自治体独自の事業効果

①導入した再生可能エネルギー等の定格出力(kW)

[平成26年度] 0kW [平成27年度] 40kW [平成28年度] 55kW 【合計】95kW

②導入した蓄電池の定格容量(kWh)

[平成26年度] 0kWh [平成27年度] 55kWh [平成28年度] 60kWh 【合計】115kWh

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費の算出根拠		事業費合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
合計	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																																								
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考												
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)													
26-09213-26-2-001	那須塩原市役所塩原庁舎整備事業	那須塩原市	補助	庁舎					リチウム蓄電池	15		1										平成26年度	0	0				H26設計												
																						平成27年度																H27工事		
																						平成28年度																		
26-09407-26-2-001	那須町文化センター整備事業	那須町	補助	公民館	太陽光	15		1	リチウム蓄電池	15		1										平成26年度	0	0				H26設計												
																						平成27年度																	H27工事	
																						平成28年度																		
26-09407-26-2-002	道の駅東山道伊王野整備事業	那須町	補助	その他	太陽光	15		1	リチウム蓄電池	15		1										平成26年度	0	0				H26設計												
																						平成27年度																		H27工事
																						平成28年度																		
																						平成26年度																		
																						平成27年度																		
																						平成28年度																		
																						平成26年度																		
																						平成27年度																		
																						平成28年度																		
																						平成26年度																		
																						平成27年度																		
																						平成28年度																		
																						平成26年度																		
																						平成27年度																		
																						平成28年度																		
																						平成26年度																		
																						平成27年度																		
																						平成28年度																		
																						平成26年度																		
																						平成27年度																		
																						平成28年度																		
合 計																						平成26年度	0	0																
																						平成27年度	0	0																
																						平成28年度	0	0																
																						合計	0	0																

※適宜、行を追加する。
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。
 ※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。
 ※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3)																													
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考		
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)			
																				平成26年度									
																					平成27年度								
																					平成28年度								
																					平成26年度								
																					平成27年度								
																					平成28年度								
																					平成26年度								
																					平成27年度								
																					平成28年度								
合計																					平成26年度								
																					平成27年度								
																					平成28年度								
																					合計								

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)																														
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		金額			備考			
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)				
																					平成26年度									
																						平成27年度								
																						平成28年度								
																						平成26年度								
																						平成27年度								
																						平成28年度								
																						平成26年度								
																						平成27年度								
																						平成28年度								
合計																						平成26年度								
																						平成27年度								
																						平成28年度								
																						合計								

※適宜、行を追加する。
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。
 ※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。
 ※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
総合計					

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

(1)再生可能エネルギー等設備の市場価格(地域特性を考慮)の推移を把握する方法(価格根拠の収集・分析)

○平成24年度基金事業及び平成25年度基金事業における県有施設・市町施設の工事実績(実工事費)を踏まえ、平成26年度基金事業の導入価格を設定する。

■ 工事実績(実工事費)

- ①太陽光発電10kW(12,000千円)・蓄電池10kWh(8,000千円) : 合計 20,000千円
- ②太陽光発電10kW(13,000千円)・蓄電池15kWh(12,000千円) : 合計 25,000千円
- ③太陽光発電15kW(16,000千円)・蓄電池15kWh(12,000千円) : 合計 28,000千円
- ④蓄電池15kWhのみ : 合計15,000千円(設置済みの太陽光発電システムとの接続に要する追加経費が必要となるため)

(2)再生可能エネルギー等設備の導入容量の考え方(災害時に必要な電力量、避難想定人数、導入設備の出力能力等)

○導入容量は、各導入施設の個別状況(施設規模・災害時の必要電力量・地理的状況・近隣施設における再生可能エネルギーの整備状況など)を勘案し決定するが、以下のとおり標準的な設備規模を設定する。

■ 標準設備容量

- ① 県の防災拠点 : 太陽光発電10~20kW+蓄電池10~20kWh
※照明40W×10~30本(施設規模等に応じた施設数)、テレビ1台、パソコン2~4台、プリンタ1台
- ② 市町の防災拠点 : (庁舎)太陽光発電15kW+蓄電池15kWh(避難所等)太陽光発電10kW+蓄電池10kWh
※照明、テレビ、パソコン、プリンタ、電話機、FAX、コピー機、携帯電話充電などの必要最低台数
- ③ 民間の防災拠点 : (病院)太陽光発電30kW+蓄電池30kWh